



# 第二次モディ政権の際限なき戦い 底辺三億人の貧困撲滅への道は？

インド・ビジネス・センター代表 島田卓



## ことごとく失敗に終わった ガンディー王朝の貧困対策

先の総選挙で大勝したインド人民党（BJP）議員で、半世紀ぶりに女性財務相に任命されたニルマラ・シタラマン（五九歳）が、七月五日、二〇一九年度国家予算案を発表した。核となる政策は、道路や港湾などのインフラ整備、環境問題を踏まえたエネルギー政策と農業従事者の所得倍増だ。

しかし、なんら代わり映えしない政策だ。とりわけ貧困撲滅はインドの歴代政権が掲げ続けてきた政策だが、なんら成果を上げていない。簡単に歴史を振り返ろう。初代ネルー首相は、傾倒する旧ソビエト連邦の制度を模した第一次五カ年計画を世に出し、社会イ

ンフラ（道路、ダムや発電所の建設）を通じた経済開発による貧困撲滅をめざしたが、中印紛争で完膚なきまでに叩かれ、失意の中で亡くなった。

娘のインディラ・ガンディー首相は農村雇用の拡大による貧困削減を掲げたが、その一方で、外資排斥と産業の国営化を進めた。その結果、法人税の減少と非効率な国営企業の業績が国家財政の悪化を招くと安易にも法人税等を高率にし、脱税の温床を作り出すことになった。インド人社会に脱税を悪と感じず自己防衛手段と見做す風潮が根付いてしまったのだ。

一九八四年にインディラの後を継いだネルーの孫のラジブ・ガンディー首相は農村地域開発支援の予算化を行ったが、それら地域の

貧困層に行き届いた資金は総額の二割程度で、残りは汚職官僚の懐へ。一九九七年、当時、国民会議派に所属する、チダンバラム財務相は税金を払っている人が全国民の三割程度しかいないことを嘆き、「真面目な人が（脱税という不正をせずに）、真面目に生きられる社会を創りたい」と明言した。

それから二二年後の今年六月上旬のインド有力紙は、「所得税及関税に関する中央委員会」の委員長を始め一五人の高級官僚が汚職と不正行為を理由に免職されたと報道、その根の深さには驚愕させられる。

そして一九九一年



モディ首相

いう人たちがいるのだ。その後、二〇〇四年に発足した連立政権下で二期一〇年間の務めたマンモハン・シン首相は、国民会議派総裁のソニア・ガンディー（ラジブの妻でイタリア出身）の傀儡と言われ、自らは決定しない首相（Mr. No Decision）と揶揄された。そのシン首相が五年後の総選挙までに行った貧困対策は、借金棒引き、働かずとも賃金がもらえる年間最低一〇〇日間の雇用保障、公立学校での教科書無償化や無料のランチといったばらまき政策だった。結果、財政赤字を拡大させ、インド国債の格付けはジャンクボンド一歩手前まで下げられている。

## モディも実績を上げていなく 人心を掴んだ具体的政策が必要

そうした中、二〇一四年五月の総選挙でインド人民党が勝利を収めたことにより、第一八代首相となったのがモディである。「社会構造の変革（transform）」を唱え、「輝けるインド」を創ると高らかに宣言し、貧困撲滅のための雇用

機会を創出し、インド全土に電力を行き渡らせ、農業の生産性アップによる所得倍増を政策のビジョンとした。その際、前政権国民会議派の二期間を「失われた一〇年」と決めつけ、最悪の経済状態から脱出しなければならぬ窮状も訴えるという狡猾さも忘れなかった。

しかしながら、今年五月の総選挙で圧勝し、第二次モディ政権誕生の日に発表された指標は、インド国民を失望させた。失業率は二〇一一年から倍増し六・一割までに跳ね上がり、最近二年間だけで五〇〇万人が失業、過去四五年間で最も高い水準となっている。

また、今年第一四半期（二〇一九年一―三月）のGDP成長率は五・八割に下落、年率でも六・八割と低成長率に甘んじている。こうした数値にガルク財務次官は「二時的なもので、年率六・八割の成長率は中国を凌ぐものだ」とうそぶく。

これにはマハラシュトラ州を地盤とするBJPの盟友でもある極

右政党シブセナまで怒らせた。六月三日、「言葉の遊びでは問題解決にならない」との激しい言葉で叱責した。というのも、同州マラスワダ地区では最近の五カ月間だけで三―五人もの農民が自殺している。

BJPの領袖ゴドカリ大臣（陸運高速道路省及零細中小企業省兼任）が「失業問題はこの（モディ政権の）五年で起こったことでもない」と発言すると、「言わんとすることは解るが、五年前の公約である一億人の雇用創出に失敗した責任まで、ネルーやインディラの所為にするのは筋違いだ」との痛烈な非難を浴びせている。

外交政策では華々しい成果を上げたかに見えるモディだが、彼をしてもインドの旧態依然とした社会構造の変革はそう簡単なものではない。

GDPの一五割しか生み出さない農業従事者が就労人口の四四・一割を占め、それらの人たちが救済のため場当たりに血税が使われる。農業の効率化を図り人が余る

と受け皿と成り得る製造業雇用の増加が必要となるが、特に零細企業は高額紙幣廃止やGST（統一消費税）の導入などに苦しんでいる。インドでは組織化されない零細企業が多く、二〇一三―一四の経済国勢調査によれば、製造やサービス業界に従事する八四・七割の一・一億人が個人事業主等に雇われ、不安定な生活を余儀なくされている。

それでもモディの再選は、拡大する格差社会への不満と、独立後インドを支配してきた政治体制の否定から、既存政治家にはないカリスマ性と実行力を備えた人物に、あと五年を託してみようということではあるまいか。変革は一時的に痛みを伴う。それも相当過酷なものだ。が、明るい未来に向けた痛みであれば人は耐えよう。そうした具体的な政策をインド国民は待ち望んでいる。ただ、同じことが繰り返されるようなら人心は離れていく。第二次モディ政権は人心を掴めるのか。再度与えられた五年は長いようで短い。